

6月22日(水)

街なかへの公共施設誘致について



野中 宣明

4核構想を掲げ中心市街地へ公共施設の誘致を行い「来る人を増やす」ことを目指しているが、平日は人が集まっても週末は人通りが少なく、商売に影響するのではと考えられる。この事についての認識と対策に

ついて問う。

答弁 公共施設の誘致により人が集まれば近隣の商店が活性化し、新たな商店も出店する。商店が増えれば、その商店を目指して曜日を開かず、ひいては遠方から休日に人が集まることになる」と期待している。しかし、公共施設は土日が休みとなるため、その対策が必要である。このため、公共施設の誘致を進める一方



昨年開館したハローワーク佐賀

で「NPO法人ユマニテさが」を中心とした民間活力を生かし、主に土日に集客力のあるイベントを頻繁に開催し、街の賑わい創出につなげていきたい。

障がい者の医療について



山田 誠一郎

①重度心身障がい者医療費の補助は、現物給付にメリットがあるとの考えは変わっていないのか②県に対して他の県内市町と協同して現物給付を要望していくべきと考えますが、今後の取り組みをどのように考えているのか。

答弁 ①現行の償還払い方式と現物給付についてメリット、デメリットを比較し、対象者の利便性が高く、また、事務処理の簡素化が図れるという点で現物給付のほうが望ましいと今も考えている②県内の市町がまとまって現物給付を要望していくことが一番重要である。県内の市町が必ずしも現物給付に積極的であるわけではないが、重度障がい者の方の利便性を向

上させるためには、現物給付が最適な助成であることと理解してもらおうような取り組みをしたい。
◆その他◆婚活支援について／市の文化施設の夜間の取り扱いについて



請負・委託業務は市内業者に発注を



埴 正之

①発注に対する市長の方針は②小中学校の消防保守点検業務に県外業者が入っている。発注基準の見直しを③小学校の給食業務は、すべて県外業者。市内業者に発注を④市外業者を入札

に入れる際は、事前に決裁を取るようには。

答弁 ①地元の企業にできる仕事は地元企業に任せるべきだと思っている②市内業者にできるものは、業者選定の見直しを図っていきたい③選定委員会の評点で、衛生基準が保護者の一番の懸念であり、注視しているところである。それをヒアリング等で聞き出し、

6月23日(木)

水道水の放射能対策について



田中 喜久子

福島原発から遠く離れた東京都の水道から安全基準値をこえる放射性ヨウ素が検出され、水道水への不安が大きい①佐賀の水道水への放射能対策、安全な水の確保にむけた体制はどうとらえているのか②安全・安心のための情報発信は。

答弁 ①福島第1原子力

発電所の事故により、放射性物質が大量に放出されたことは想定外の事態であり、現状の危機管理体制では対応できない。今後このような事態も想定していかなければならない。放射線の検査体制については、水道局では専門知識や技術を有しておらず、測定器も整備されていないことから、県などの関係機関に検査

最終的な評価となった④調査により市内業者では対応できない案件、また、市内業者だけでは入札に最低限必要な3業者以上を確保することができない案件を市外業者に発注する基準としたい。
◆その他◆東日本大震災被災地の復興支援について

をゆだねている②飲用の適否等について迅速で正確な情報の収集、発信が市民の不安を軽減すると考えている。
◆その他◆生活環境行政について



佐賀市水道局

被災者に心の通った物心両面支援を



黒田 利人

東日本大震災後、市内に避難をされている方々への心の通った支援、つまり心配ごと、不安感等に対し親身となり、相談に応じる体制が強く望まれる。特に子どもたちの心のケアが大事である。どのように市とし

て対応されるのか。

答弁 心のケアが一番大事だという認識から、保健師1名を含む3名程度の職員で聞き取り班を編成し、37項目からなる市独自の聞き取り票による聞き取りを実施。必要に応じ病院の紹介、保健師による相談支援を行っている。また、少しでも気分をリラックスしてもらうために避難者同士が交流する場所を提供する取

災害に強い「まちづくり」を



重松 徹

「災害発生時、いったい誰が避難勧告を行うのか？」佐賀市の危機管理監は総務部長だが、支所の状況は分からないと思う。避難勧告等は、現場に即した対応が必要になると思うが、支所では支所長が避難勧告等の指示を出すのか。

答弁 災害対策基本法第60条により、市長は市民に

対して避難勧告及び避難指示を出すことができる。その発令は、佐賀市地域防災計画に市長を実施責任者として定めているが、支所管内においては、支所長が避難勧告及び避難指示を行うことができるように定めている。このため、避難勧告及び避難指示を出す基準として判断・伝達マニュアルを策定し、災害ごとにその基準を明確にして、状況に応じた判断が行えるようにしている。

◆その他◆電力消費削減策



東日本大震災を教訓に

（地球温暖化防止）について



り組みの一環として、6月29日と7月10日に佐賀市福祉ボランティア協会と共催で避難者交流イベント「いやし、楽し、さがし」の開催を予定している。

◆その他◆公共事業（工事）についての資質確保につい

河川水量増で河川環境保全を



山下 伸二

水量の減少により、中心市街地の河川環境がなかなか改善されていない①河川環境改善によるまちづくりへの期待は②嘉瀬川ダム完成に伴う水量の影響は③特に環境が悪い河川に環境用水を流すことはできないのか。

答弁 ①河川や水路の環境改善を図っていくことが佐賀市のまちづくりの上で

適切な予算編成と有効活用に努めよ



亀井 雄治

本年3月の平成22年度補正予算で1年間使われなかった予算が減額されていたが、年度初めに不用となった予算であったにも関わらず1年間放置されていたものである。予算の有効

欠かすことのできないことであると考えられている②嘉瀬川ダム完成により、ダムにたまった水を安定的に流す機能で、これまで毎秒1・2トの水に0・2ト上乗せされ、1・4トの流量で水を配分していくことができるようになる③すべての河川に流れ込む水量を確保することは難しいが、井樋の操作等において仕組みを事前に工夫し、開度を調整してみることに着手し

活用という観点から問題であり今後の対策を問う。

答弁 本来であれば速やかに補正を行う事例であり、まことに遺憾であると考えらる。今後、補正予算の編成に際し、全庁に通知している予算要求の留意事項に、不用になった予算については速やかに減額し、財源の有効活用を図ることを追加するなど、対策を講じてい

きたい。貴重な税金であるので、改めてそういった意識を持つよう指示したい。

◆その他◆戸籍氏名の表記文字について／教職員人事のあり方について市の考えを問う



きれいな川でまちづくりを

6月24日（金）

合併特例措置終了後の市の財政計画



白倉 和子

新市建設計画で定めた合併特例債は207億円。23年度までに125億円を使い、今後残りの83億円を活用の計画だが①中長期財政への影響は②交付税など特例措置が終了後も住民サービスが低下せぬよう今から基金などの計画的措置を。

答弁 ①優遇措置の通減

食育推進で中山間地農業の活性化を



松永 憲明

食育の重要性にかんがみ①食育基本計画推進上の課題は②学校給食を食育の中心に位置づけ充実すべきでは③学校給食で佐賀市産県産の食材が占める割合は④中山間地農業の振興のた

廃止や有利な起債財源である合併特例事業債の発行期間が終了する平成27年度以降、財源に大きく影響があると考えている。特に普通交付税における合併算定替えの廃止による影響は大きく、経過措置期間が終了する平成32年度は22年度に比べ約35億円普通交付税が減少する見込み②決算剰余金の処分の際に2分の1を基金

め地元産のコメを給食用に確保できないか。

答弁 ①連携、体験、地産地消、環境、健康という5つの基本目標に基づきさまざまな事業に実効性を持たせるため、市内の食にかかわるあらゆる関係機関、団体の連携を強化すること②学校給食が食育の中心的な役割を担っているとの認識から、学校給食の意義、



合併時に作成された「新市建設計画」

に積み立てており、それに加え21年度から毎年3億円を財政調整基金に積み立てているため、別途基金を設けることは考えていない。

◆その他◆「佐賀市地域防災計画」（原子力災害の追加）／博愛精神の啓発（青少年赤十字加盟校の普及）

中学校の給食に地元産の野菜を！



千綿 正明

昨年9月より中学校の給食が開始された。現在2千食の給食が出されている。金額換算で月880万円の金額である。現在、佐賀市産の野菜の率は15%ということだが、以前より提案し

ていた佐賀市の農家との契約栽培の進捗状況は。

答弁 給食センターの順調な滑り出しと調理時間、配送時間などの確保を最優先としてきた。その中で納入業者には市内産食材の優先を要請してきた。また、市内産食材の納入体制づくりに向けて関係部署との内部協議は行ったが、納入組合、JAなどの諸団体との

協議までには至らなかった。センター稼働から約1年10カ月経過し、どのくらいの食材が必要かといった情報を蓄積してきた。その情報をもとに関係部署と連携し市内産食材の納入体制づくりに取り組んでいきたい。

◆その他◆ICTの活用について／ファームマイレージについて

傍聴してみませんか

議場には一般傍聴席が74席あり、どなたでもその様子を見ることが出来ます。車いすでの傍聴もできますので、ぜひおいでください。本会議のほか各委員会の傍聴もできます。

アンケートより

佐賀市の防災計画などについて論議されていることが分かりました。

議員個人の立場での質問が見られる。議員は市民全体の代表であり、特定団体の代表ではないと思うが。

【6月定例会の傍聴者は64人でした。】